

# 案件事例(8-1)

## 新公益法人対応に関する支援－組織再編を伴う公益認定取得事例－

### 【案件概要】

#### 1. 法人概要

事業内容：公益目的事業ならびに収益事業

#### 2. 法人様のニーズ・課題

- (1) 公益認定の取得
- (2) 公益認定取得後の財務シミュレーション
- (3) 組織再編

### 【役務提供内容】

フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ
志向の選択	方針の検討	申請手続き
1. 法人に関連する税制面を比較 2. 各リスクの整理 3. 事業実施、法人運営上の制約を比較 4. ブランドとしての「公益」の価値を把握 5. 共通で発生する課題を整理	1. 経済性シミュレーション作成 2. 各事業区分を検討 3. 資産取得資金等の計画を検討 4. 財務予測の作成 5. 申請先行政庁の選択 6. 運営体制の検討 7. スケジュール設計	1. 事業の公益性のポイント整理 2. 定款変更の案、各種重要規程、その他申請時の添付書類の作成 3. 申請書類一式の作成 4. 認定・認可取得後の手続き支援

### 【組織再編プランのポイント】

#### 営利転換

- ・ 全体の事業を営利法人へ移転する方法
- ・ 事業譲渡方式と現物出資方式がある

#### 事業分離 (営利法人へ)

- ・ 資産に占める固定資産の割合が非常に高い法人が一般認可を志向する場合に選択
- ・ 公益事業比率を達成させるため収益事業を営利法人へ移転

#### 事業分離 (非営利法人へ)

- ・ 公益目的支出計画による公益目的財産の減少が好ましくない法人が選択
- ・ 公益目的財産と当該財産と紐付きの事業を新設公益法人へ移転、それ以外の事業は一般移行認可

#### その他

- ・ 他法人との合併、新規事業の開始など

### 【成果・効果】

1. 内部の意思決定円滑化
2. 公益認定の取得
3. 将来の公益認定取消しリスクの洗い出し